

《単位互換提供科目詳細（シラバス）》

* 科目 No. 2905

科目概要記入欄

1. 開設大学	島根県立大学		開催 方法	■対面（ 浜田キャンパス ）		
				□オンライン（同時・録画・資料提示）		
				□対面（ ）・録画		
2. 科目名	正式科目名	商法			クラス名	3・4
	副題				配当年次	
	旧科目名				受入学年	
	学問分野	番号	21	名称	法学	
	サテライトで開講される科目の科目群			A群	B群	
3. 担当教員名	王姝文					
4. 単位数	2単位		5. 開講学期	春学期（集中）		
6. 開講期間 曜日・時間	2021年 9月 7日（火）～ 2021年 9月 10日（金） 集中講義 9：00 ～ 18：00					
個別開講日	1回目 /	2回目 /	3回目 /	4回目 /	5回目 /	6回目 /
	7回目 /	8回目 /	9回目 /	10回目 /	11回目 /	12回目 /
	13回目 /	14回目 /	15回目 /	16回目 /	試験日	/
7. 基礎知識の有無	2. 「基礎知識を必要としない科目」					
8. 募集人数 （総授業定員）	5人 （ 人）		9. 定員超過時の 選考方法	書類選考		

10. 科目内容・授業計画	<p>商法を勉強することは、企業に関するルールを勉強することです。企業とは、資本主義経済において、継続的・計画的に営利を実現する経済的単位であると定義できます。商法すなわち企業法の分野では、各種の企業法を取り巻く諸法規のうち、会社法が最も大きな比重を占めています。それは、変動の激しい経済社会における企業活動の担い手として、会社形態が中心となっているからです。従来、会社の法規定は、商法典の中に規定されていましたが、平成17年に会社法の規定は、商法典から独立しました。</p> <p>現代の企業活動を法的に理解するためには、その基本となる共同企業形態である会社の組織・取引の仕組みを勉強する必要があります。</p> <p>【到達目標】</p> <p>この講義では、商法とりわけ会社法の諸制度を正確に理解した上で、基礎的知識を自分の言葉で説明できることが目標となります。また、卒業後、企業に就職することを目指している学生たちには、ビジネス社会における法の支配の現状と課題を、正確に理解できることが目標です。</p> <p>第1回 法秩序における商法の役割 法律の役割分担・商法の役割・企業における法規制の必要性・会社法の基礎理論</p> <p>第2回 会社法制の現代化 企業の社会的責任・会社法における規制緩和・会社法における規制緩和を可能にする社会要因</p> <p>第3回 株式会社の設立① 資本充実の原則・株式会社の機関</p> <p>第4回 株式会社の設立② 日本における株式会社形態の問題点・株式会社の設立・株式会社設立の手続</p> <p>第5回～第7回 株式会社の機関構成（監査役設置会社） 所有と経営の分離・監査役設置会社の機関システム・経営者支配の問題点と改善</p> <p>第8回～第9回 株式会社の機関構成（指名委員会等設置会社） 指名委員会等設置会社の機関システム・指名委員会等設置会社の実務上の運用・日本型とアメリカ標準型機関システム</p> <p>第10回 株式会社の新たな機関構成（監査等委員会設置会社） 監査等委員会設置会社の立法経緯・監査等委員会設置会社の機関システム</p> <p>第11回 役員の義務と責任① 役員の義務と責任・忠実義務の意義・競業避止義務の意義</p> <p>第12回 役員の義務と責任② 経営責任・会社に対する損害賠償責任・株主代表訴訟・第三者に対する損害賠償責任</p> <p>第13回 資金調達 資金調達の方法・迅速性に対する法的保障・多様性に対する法的保障・既存株主の利益の保護・新株発行無効の訴え/投下資本の回収・特別支配株主の株式等売渡請求権</p> <p>第14回 企業買収 企業買収の目的と方法・友好的買収と敵対的買収・企業買収に対する防衛手段</p> <p>第15回 企業再編 企業再編の意味と必要性・親子会社・純粹持株会社の機関構成</p>		
11. 試験・評価方法	出席状況（20点）、授業での取り組み（10点）、期末試験（70点）の100点満点で評価し、60点以上を合格とします。		
12. 別途負担費用	テキスト特に指定しません。但し、法律の勉強には、六法が必須の文献です。講義資料としては、プリントを配布します。		
13. その他特記事項	<p><参考文献></p> <p>神田秀樹『会社法』（弘文堂）、辞典としては、法律学小辞典〔第4版補訂版〕（有斐閣）が有用です。</p>		
14. サテライト科目の 社会人受講について	科目等履修生（単位付与）として受け入れ	可	否
	聴講生（単位認定不要）として受け入れ	可	否

※コロナ禍の影響により、対面授業はオンライン（同時・録画・資料提示）へ変更になる場合があります。